

## 計算書類に対する注記

### 1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券                      個別法による原価法を採用している。なお、取得価格と額面との差額は、每期均等額を償却している。

(2) 引当金の計上基準について

退職給与引当金                      期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。  
額面差額引当金                      債券償還期の額面差額相当額の毎年度償却に相当する金額を計上している。

(3) 資金の範囲について

資金の範囲には、預金、有価証券、信託及び預り金を含めることにしている。なお、当期末残高は下記3に記載のとおりである。

(4) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却は、定額法により実施している。

### 2 基本財産の増減及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
預 金	1,362,073,129	0	0	1,362,073,129
有 価 証 券	517,926,871	0	0	517,926,871
信 託	170,000,000	0	0	170,000,000
合 計	2,050,000,000	0	0	2,050,000,000

### 3 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期末残高
預 金	9,476,355	7,708,716
信 託	524,861	467,706
合 計	10,001,216	8,176,422
預 り 金	175,671	125,815
合 計	175,671	125,815
次期繰越収支差額	9,825,545	8,050,607